

米国ミッション報告書概要 アフリカ委員会

「国連アフリカ・ウィーク」関連セッションに参加 アフリカの未来の可能性と課題を探る

2015年度アフリカ委員会(委員長: 関山護)は、2015年10月10日～18日、米国・ニューヨークにミッションを派遣し、第70回国連年次総会に際して開催された「国連アフリカ・ウィーク」に参加した。全日程を通じて、国連アフリカ・ウィークの四つのプログラムに出席するほか、個別面談・懇談会を行った。

■ミッション派遣の目的

アフリカの未来について 国際社会の共通認識を把握する

アフリカ委員会では、かねてより、アフリカを近い将来の経済的パートナーと位置付け、官民が一体となって、アフリカの持続的な開発・経済成長に積極的かつ戦略的に関与していくことの必要性を主張してきた。その上で、日本政府が主導する、アフリカ開発に関する多国間国際会議・アフリカ開発会議(Tokyo International Conference on African Development: TICAD)を有効に活用することを求め、政府に対し、提言・意見発信を行ってきた。

2016年夏には、初めてアフリカにお



■2015年10月10日～18日



いてTICAD VIが開催される。このマイルストーンに向けて、有効な意見発信を行うためには、2013年に開催されたTICAD V以降のアフリカの変化、アフリカを取り巻く国際環境の変化を把握することが必要となる。

開発に関する国際的な進展が、アフリカにどう影響するのか。また開発に関する国際的なトップレベルの議論では、アフリカの将来についてどのような可能性と課題が認識されているのか。

それらを把握することをミッションの目的に据えた。

■主な成果と知見

三つの重要文書の採択と アフリカ開発に対する意義

「持続可能な開発目標(SDGs)」 「アジェンダ2063」という、開発に関する重要な目標・ビジョンが、2015年に採択された。

「SDGs」達成に向けた責任は、アフリカ

■団員名簿(敬称略) (役職は派遣時)

団 長/ 関山 護 アフリカ委員会 委員長
(丸紅パワーシステムズ 会長)
団 員/ 葛岡 利明 アフリカ委員会 副委員長
(日立製作所 執行役専務)
引頭 麻実 アフリカ委員会 委員
(大和総研 常務執行役員)



■ミッション日程 (2015年10月10日～18日)

- 10日(土)11日(日) 東京発ーニューヨーク着
- 12日(月) 【アフリカ・ウィーク】ハイレベルイベント傍聴
「地域統合におけるアフリカ地域機関の役割/『アジェンダ2063』最初の10年間における自由貿易圏の実現」、他
- 13日(火) 【個別面談】
●COMESA事務総長●AU NEPAD計画調整庁長官、他
- 14日(水) 【個別面談】
●セネガル国連代表部大使●UNDP TICADプログラムアドバイザー、他
【アフリカ・ウィーク】ハイレベルイベント傍聴
「若者の開発に係る全アフリカ的な枠組み:アジェンダ2063の中心的課題として」
- 15日(木) 【個別面談】
●UNDP対外関係アドボカシー局長●UNEP NY事務所幹部●UNOSAA幹部、他
- 16日(金) 【アフリカ・ウィーク】国連年次総会討議傍聴
●岡村善文 日本政府国連代表部大使主催懇談会
- 17日(土)18日(日) ニューヨーク発ー東京着

リカを含む全国連加盟国が共通して担うものである。

このような中、アフリカ諸国が自ら策定した長期開発ビジョン、「アジェンダ2063」も、「SDGs」との整合性を取りつつ推進されること、国連や加盟国がその実現を支援することが国連の場で確認され、共有された。これにより、今後アフリカの開発は一層効果的な形で進むと期待される。

地域統合、産業化、自立的な経済システム確立に向けた展開

アフリカ諸国は、2015年から2016年にかけて、平均して4.5～5%の経済成長を維持しており、持続的な人口増と、2020年には4億人規模と見込まれる中間層の拡大により、市場としての高い潜在力を秘めている。市場としてのアフリカの魅力を一層高めるため、アフリカ全土を視野に入れた広域的な経済連携、貿易自由化への本格的な取り組みが加速している。

2010年のアフリカ連合貿易担当大臣会合を契機に、アフリカでは統一市場の創出に向け、2017年までにアフリカ大陸自由貿易地域を形成し、2019年までにアフリカ大陸関税同盟を構築するという目標が掲げられた。

その上で、国外からの投資を活用して、自らの成長を阻害する経済・社会

課題を解決し、さらには、人・もの・金といった資源を域内で効果的に還流させることにより、アフリカの富を自らの発展・成長に活かすための体制構築を目指すという方向性が、一層鮮明になりつつある。これは、アフリカが、いわば真の経済的自立・独立を目指すための道筋と見ることができるだろう。

開発の鍵を握る民間セクター

アフリカ開発における民間セクターの役割が、今後一層重要性を増すことについても、さまざまな関係者間で認識が共有された。

特に、アフリカ各国首脳のパrior課題であるインフラ開発、農業の高付加価値化と農村開発、産業の多角化とそれに伴う人材育成、そして都市化への対応においては、いずれも民間セクターの技術、ノウハウが不可欠であることから、各国企業の事業活動とアフリカの開発課題を連結し、より深い連携を求める意見が相次いだ。その意味では、民間セクターは、アフリカ開発に関する「1パートナー」ととどまらず、開発の鍵を握るプレーヤーとしての参画を期待されている。



国連等、国際機関もこうしたニーズを的確に把握しており、民間との連携に向けた体制強化を進めている。

拡大する日本への期待

1993年の発足以降、日本政府が主導してきたTICADプロセスの意義、次回TICADへの期待を多く耳にした。

アフリカ各国や地域機関は、自らの開発アジェンダに民間セクターを巻き込むべく、真剣に具体的な枠組み構築を進めている。このことは、日本企業にとっても、アフリカ進出を本格化させる制度的なエントリー・ポイントとなり、パートナーの拡大につながるだろう。先進国のみならず、中国、インド、トルコなどの新興国が存在感を高めつつある中、「パートナーシップとオーナーシップ」を掲げる日本のアフリカ支援の旗印であるTICADが、今後何を掲げ、どのようなコミットメントを示すかが問われている。



※詳しくは、<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2015/151218a.html>